



## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成19年1月26日

上場会社名 エイチ・エス証券株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)

コード番号 8699

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hs-sec.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 秀雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務部長 氏名 矢板 賢 TEL (03)4560-0200

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 有 連結(新規)2社、持分法(新規)1社  
 詳細は添付資料の2ページをご参照ください。

## 2. 平成19年3月期第3四半期の業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

## (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	11,395	(△35.5)	9,531	(△40.7)	△1,778	(-)	△286	(-)
18年3月期第3四半期	17,672	(150.1)	16,089	(170.4)	2,796	(22.0)	3,917	(79.2)
(参考) 18年3月期	23,650		21,546		3,155		4,810	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△1,357	(-)	△33	69	-	-
18年3月期第3四半期	2,515	(19.4)	66	51	66	42
(参考) 18年3月期	2,978		77	17	77	09

- (注) ①持分法投資損益 当第3四半期 1,358百万円 前年第3四半期 887百万円 18年3月期 1,394百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 当第3四半期 40,277,466株 前年第3四半期 37,816,113株 18年3月期 38,589,194株  
 ③営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益及び四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年四半期増減率であります。

## (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期第3四半期	123,716		29,995		19.8	615	65	
18年3月期第3四半期	162,114		28,081		17.4	685	74	
(参考) 18年3月期	160,051		29,149		18.2	711	78	

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 当第3四半期 39,936,212株 前年第3四半期 40,951,325株 18年3月期 40,951,225株  
 ②平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期第3四半期	△5,666		4,119		226		11,326	
18年3月期第3四半期	6,860		△6,046		9,744		16,778	
(参考) 18年3月期	5,719		△9,856		10,237		12,466	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数12社 持分法適用非連結子会社数1社 持分法適用関連会社数5社

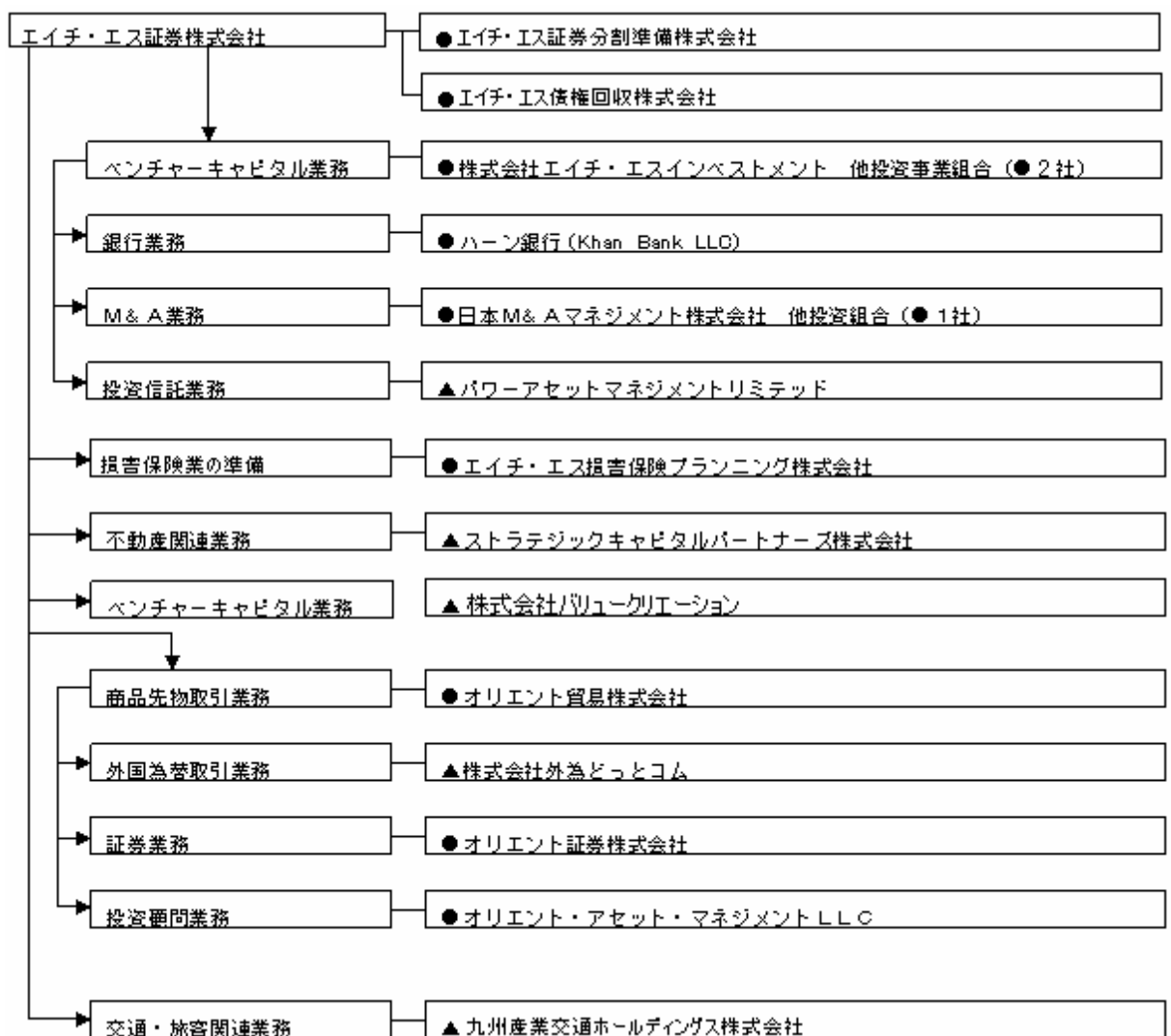
## 3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社12社及び関連会社5社で構成され、主たる事業は、証券業務を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他証券関連業務、ベンチャーキャピタル業務、銀行業務、商品先物業務、M&A業務、投資信託委託業務、資産管理運用業務を営んでいる投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



●：連結子会社

▲：持分法適用関連会社

### 当第3四半期の連結業績の概況

#### [経営成績]

当社グループの当第3四半期連結会計期間の営業収益は113億95百万円、経常損失は2億86百万円、第3四半期当期純損失は13億57百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 証券関連事業

##### (受入手数料)

委託手数料は、19億11百万円(対前年同期比41.5%減)となりました。

引受・売出手数料につきましては、1億54百万円(同42.5%減)となりました。

募集・売出しの取扱手数料は、1億2百万円(同49.1%減)となりました。

その他手数料については、3億65百万円(同36.8%減)となりました。

##### (トレーディング損益)

株式契約ディーラーは収益を伸ばしておりますが所有有価証券の評価損により1億89百万円(同87.4%減)となりました。

#### (金融収支)

当第3四半期までの金融収益は、信用取引の減少等により7億75百万円、金融費用は2億96百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4億79百万円(同5.1%減)となりました。

上記の結果営業収益は34億99百万円(同47.2%減)、営業損失は6億63百万円となりました。

#### ② 銀行関連事業

ハーン銀行(Khan Bank LLC)につきましては、前期に引き続き農村部を中心とした営業活動に加え、都市部でも営業活動を行い、営業収益は41億60百万円(同61.8%増)、営業利益は12億71百万円(同220.4%増)となりました。

#### ③ 商品先物関連事業

当連結会計期間の商品先物関連事業の営業収益は、事業の再構築により35億28百万円(同56.0%減)となり、20億86百万円の営業損失となりました。

#### ④ その他事業

ベンチャーキャピタル事業等におきましては、各投資事業組合のファンドの運用に係る報酬等により収益を確保しましたが、損害保険業事業におきましては準備業務等のコスト等の負担等により、その他事業の営業収益が3億95百万円(同1.7%減)、営業損失3億22百万円となりました。

#### (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費については、113億10百万円(同14.9%減)となりました。

#### (持分法による投資利益)

九州産業交通ホールディングス及び外為どっとコムは着実に利益を確保し、持分法による投資利益は13億58百万円(同53.1%増)となりました。

1. 四半期連結貸借対照表

区分	19年3月期第3四半期末 (平成18年12月31日)		18年3月期第3四半期末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	12,639		21,591		19,559	
預託金	24,842		40,303		33,550	
顧客分別金信託	24,809		40,287		33,533	
その他の預託金	33		16		17	
トレーディング商品	2,161		1,755		1,863	
商品有価証券等	2,161		1,755		1,863	
銀行業務有価証券	2,834		1,335		2,350	
約定見返勘定	148		700		—	
信用取引資産	34,514		59,163		60,284	
信用取引貸付金	32,136		57,489		58,739	
信用取引借証券担保金	2,378		1,673		1,545	
商品業務短期差入保証金	5,054		6,171		5,609	
商品業務委託者先物取引差 金	554		1,579		1,263	
銀行業務貸付金	21,719		11,417		13,392	
その他の流動資産	2,371		2,978		3,774	
貸倒引当金	△1,137		△963		△1,145	
流動資産合計	105,702	85.4	146,034	90.1	140,503	87.8
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,166		1,285		1,306	
器具備品・運搬具	818		689		690	
土地	815		986		986	
建設仮勘定	560		—		—	
有形固定資産合計	3,361	2.7	2,961	1.8	2,983	1.9
無形固定資産						
ソフトウェア	915		341		1,035	
その他の無形固定資産	128		112		183	
無形固定資産合計	1,044	0.9	454	0.3	1,219	0.8
投資その他の資産						
投資有価証券	4,087		4,534		7,553	
関係会社株式	7,080		5,212		5,108	
長期差入保証金	1,376		1,561		1,533	
破産更生債権に準ずる債権	364		314		314	
その他	1,081		1,294		1,184	
貸倒引当金	△382		△256		△350	
投資その他の資産合計	13,607	11.0	12,662	7.8	15,344	9.6
固定資産合計	18,013	14.6	16,078	9.9	19,547	12.2
III 繰延資産						
創立費	—		0		—	
新株発行費	—		1		—	
繰延資産合計	—		1		—	
資産合計	123,716	100.0	162,114	100.0	160,051	100.0

区分	19年3月期第3四半期末 (平成18年12月31日)		18年3月期第3四半期末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
トレーディング商品		480		207		—	
商品有価証券等	480		207		—		
約定見返勘定		—		—		316	
信用取引負債		27,784		52,746		54,411	
信用取引借入金	24,613		48,116		51,178		
信用取引貸証券受入金	3,171		4,630		3,232		
預り金		14,501		34,452		17,930	
顧客からの預り金	13,771		32,615		17,187		
その他の預り金	729		1,837		742		
受入保証金		10,360		9,828		15,081	
信用取引受入保証金	9,338		9,474		14,013		
先物取引受入証拠金	306		335		363		
その他	714		17		705		
銀行業務における顧客預金		25,095		13,451		17,052	
銀行業務における政府からの預金		1,505		664		756	
短期借入金		4,353		1,477		2,186	
商品業務預り証拠金		4,705		8,612		8,102	
一年以内償還予定社債		300		—		—	
賞与引当金		79		139		276	
訴訟等損失引当金		—		—		468	
その他の流動負債		1,479		1,742		3,398	
流動負債合計		90,645	73.3	123,324	76.0	119,980	75.0
II 固定負債							
社債		—		300		300	
長期借入金		21		24		21	
退職給付引当金		602		599		610	
連結調整勘定		—		415		396	
負ののれん		1,531		—		—	
その他の固定負債		170		325		403	
固定負債合計		2,326	1.9	1,665	1.0	1,732	1.1
III 特別法上の準備金							
証券取引責任準備金		491		436		467	
商品取引責任準備金		259		157		130	
特別法上の準備金計		750	0.6	594	0.4	597	0.4
負債合計		93,721	75.8	125,583	77.5	122,311	76.4

	19年3月期第3四半期末 (平成18年12月31日)		18年3月期第3四半期末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	8,448	5.2	8,590	5.4
(資本の部)						
I 資本金	—	—	12,223	7.5	12,223	7.6
II 資本剰余金	—	—	11,057	6.8	11,057	6.9
III 利益剰余金	—	—	4,623	2.9	5,087	3.2
IV その他有価証券評価差額金	—	—	184	0.1	745	0.5
V 為替換算調整勘定	—	—	△5	△0.0	36	0.0
VI 自己株式	—	—	△0	△0.0	△1	△0.0
資本合計	—	—	28,081	17.3	29,149	18.2
負債・少数株主持分及び 資本合計	—	—	162,114	100.0	160,051	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	12,223	9.9	—	—	—	—
2 資本剰余金	11,057	8.9	—	—	—	—
3 利益剰余金	3,115	2.5	—	—	—	—
4 自己株式	△1,162	△0.9	—	—	—	—
株主資本合計	25,233	20.4	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	△730	△0.5	—	—	—	—
2 為替換算調整勘定	83	0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	△646	△0.5	—	—	—	—
III 少数株主持分	5,408	4.3	—	—	—	—
純資産合計	29,995	24.2	—	—	—	—
負債・純資産合計	123,716	100.0	—	—	—	—

2. (要約)四半期連結損益計算書

区分	19年3月期第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		18年3月期第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益							
受入手数料	6,305		12,108		16,101		
トレーディング損益	△17		1,751		2,210		
金融収益	787		806		1,154		
銀行業務収益	4,160		2,570		3,685		
売上高	159		435		500		
営業収益計	11,395	100.0	17,672	100.0	23,650	100.0	
II 証券業務金融費用	289		300		402		
III 銀行業務金融費用	1,529		1,151		1,536		
IV 売上原価	44		130		165		
純営業収益	9,531	83.6	16,089	91.0	21,546	91.1	
V 販売費・一般管理費							
取引関係費	1,849		2,067		2,750		
人件費	5,625		7,459		9,750		
不動産関係費	942		1,123		1,507		
事務費	967		599		1,006		
減価償却費	427		299		429		
租税公課	104		193		250		
連結調整勘定償却額	—		34		46		
のれん償却額	34		—		—		
貸倒引当金繰入	164		293		592		
その他	1,193		1,221		2,056		
販売費・一般管理費計	11,310	99.2	13,292	75.2	18,391	77.8	
営業利益又は営業損失(△)	△1,778	△15.6	2,796	15.8	3,155	13.3	
VI 営業外収益	1,705	14.9	1,202	6.8	1,770	7.5	
VII 営業外費用	213	1.8	81	0.4	115	0.5	
経常利益又は経常損失(△)	△286	△2.5	3,917	22.2	4,810	20.3	
VIII 特別利益							
関係会社株式売却益	169		—		—		
その他	256		671		1,235		
特別利益計	425	3.7	671	3.8	1,235	5.2	
IX 特別損失							
事業再構築費用	304		—		—		
証券事故損失	305		—		—		
証券取引責任準備金繰入	23		90		121		
商品取引責任準備金繰入	128		—		—		
減損損失	165		—		41		
固定資産除却損	47		8		14		
その他	98		41		1,023		
特別損失計	1,073	9.4	140	0.8	1,202	5.1	
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△)	△934	△8.1	4,448	25.2	4,844	20.5	
法人税、住民税及び事業税	368		905		1,401		
法人税等調整額	846	1,214	474	1,379	133	1,535	6.5
少数株主利益	△791	6.9	553	3.2	331	1.4	
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	△1,357	△11.9	2,515	14.2	2,978	12.6	

### 3. 四半期連結剰余金計算書

	19年3月期第3四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 1 2月 31日		18年3月期第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 1 2月 31日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		—		6,333		6,333
II 資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	—	—	4,724	4,724	4,724	4,724
III 資本剰余金の減少高		—		—		—
IV 資本剰余金四半期末(期末)残高		—		11,057		11,057
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		—		2,408		2,408
II 利益剰余金増加高						
当期純利益	—	—	2,515	2,515	2,978	2,978
III 利益剰余金減少高						
配当金	—	—	300	300	298	298
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高		—		4,623		5,087

### 4. 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,223	11,057	5,087	△ 1	28,367	745	36	782	8,590	37,740
四半期連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 614		△ 614					△ 614
利益処分による役員賞与			△ 1		△ 1					△ 1
四半期純損失			△ 1,357		△ 1,357					△ 1,357
自己株式の取得				△ 1,161	△ 1,161					△ 1,161
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)						△ 1,476	46	△ 1,429	△ 3,181	△ 4,611
四半期連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 1,972	△ 1,161	△ 3,133	△ 1,476	46	△ 1,429	△ 3,181	△ 7,745
平成18年12月31日 残高 (百万円)	12,223	11,057	3,115	△ 1,162	25,233	△ 730	83	△ 646	5,408	29,995

4. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	19年3月期第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	18年3月期第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	△934	4,448	4,844
減価償却費	425	296	429
減損損失	165	—	41
連結調整勘定償却額	—	△57	△76
のれん償却額	△119	—	—
持分法による投資損益	△1,358	△826	△1,394
貸倒引当金の増減額	2	274	533
退職給付引当金増減額	△7	20	31
証券取引責任準備金増減額	23	90	121
受取利息及び受取配当金	△638	△688	△988
支払利息	213	234	332
投資有価証券売却益	△32	△332	△866
固定資産除却損	47	7	14
トレーディング商品の増減額	211	△769	△1,467
預り金の増減額	△6,688	△120	△16,596
受入保証金の増減額	△4,721	1,231	6,485
信用取引資産の増減額	25,769	△17,174	△18,296
信用取引負債の増減額	△26,626	18,635	20,299
顧客分別金の増減額	8,729	△673	5,919
短期差入保証金の増減額	698	△3,202	△2,604
銀行業務有価証券の増減額	△370	2,053	1,173
銀行業務貸付金の増減額	△7,510	△3,555	△5,067
銀行業務顧客預金の増減額	7,080	1,847	4,797
その他	584	4,195	7,065
小計	△5,057	5,934	4,731
利息及び配当金の受取額	910	663	920
利息の支払額	△209	△238	△329
法人税等の支払額又は還付額	△1,309	500	396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,666	6,860	5,719
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△884	△248	△329
無形固定資産の取得による支出	△125	△178	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△308	△1,512	△4,491
投資有価証券の売却による収入	400	442	1,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 売却による収入	9	—	—
関連会社株式取得による支出	△940	△3,045	△3,045
定期預金の増減額	5,780	150	△2,130
その他	187	△1,654	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,119	△6,046	△9,856
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	2,187	413	1,108
株式の発行による収入	—	9,449	9,449
少数株主に対する払戻額	△412	—	—
少数株主への配当金の支払額	△33	△242	△242
配当金の支払額	△614	△298	△298
自己株式取得による支出	△1,158	—	—
その他	256	423	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	226	9,744	10,237
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	180	180	326
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△1,140	10,738	6,426
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	12,466	6,040	6,040
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	11,326	16,778	12,466

[第3四半期連結財務諸表について]

当第3四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条・第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付、日本証券業協会理事会決議)に準じて作成しております。

[第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (12社)

連結子会社の名称

エイチ・エス証券分割準備株式会社  
エイチ・エス債権回収株式会社  
株式会社エイチ・エスインベストメント  
ハーン銀行 (Khan Bank LLC)  
日本エムアンドエイマネジメント株式会社  
HSIPO投資事業有限責任組合  
HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合  
JHK パートナー ファンド  
エイチ・エス損害保険プランニング株式会社  
オリエント貿易株式会社  
オリエント証券株式会社  
オリエント・アセット・マネジメントLLC

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社 (5社)

関連会社の名称

パワーアセットマネジメントリミテッド  
ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社  
株式会社外為どっとコム  
九州産業交通ホールディングス株式会社  
株式会社バリュークリエーション

3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうちハーン銀行 (Khan Bank LLC)、HSIPO投資事業有限責任組合、オリエント アセット マネジメントLLC及びHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合の第3四半期決算日は、9月30日であります。JHK パートナー ファンドの第3四半期決算日は11月30日であります。

四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① トレーディングに関する有価証券等

商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

###### ② トレーディング関連以外の有価証券等

###### イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

###### ロ. その他有価証券

時価のある有価証券については、四半期決算日の市場価額に基づく時価法（評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される四半期決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は定率法を採用しております。ただし、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9年～50年
器具備品	3年～20年

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費…支払時に全額を費用処理しております。

##### (4) 引当金及び準備金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外子会社（ハーン銀行）は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

###### ③ 訴訟等損失引当金

商品先物取引事故に備えるため、過去の実績率をもって損失見込額から商品取引責任準備金の当第3四半期連結会計期間末残高を控除した額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規程に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、オリエント貿易株式会社におきましては、従業員の退職給付に備えるため、当第一四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第一四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。

⑥ 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の四半期決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他、もしくは流動負債のその他に含めて表示しております。また、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんに関する事項

のれん及び負ののれんについては5年間の均等償却を行っております。

7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

8. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております

従来の資本の部の合計に相当する金額は24,589百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期業績資料 (連結)

1. 証券業受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	当第 3 四半期	前第 3 四半期	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	1,911	3,272	58.4	4,573
(株券)	(1,891)	(3,235)	(58.5)	(4,341)
(債券)	(0)	(0)	(5.5)	(0)
引受・売出手数料	154	268	57.4	290
(株券)	(153)	(266)	(57.4)	(287)
(債券)	(1)	(2)	(64.3)	(2)
募集・売出しの取扱手数料	102	201	50.9	216
その他の受入手数料	365	579	63.2	745
合計	2,533	4,321	58.6	5,825

(2) 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	当第 3 四半期	前第 3 四半期	前年同期比	前連結会計年度
株券	2,127	3,616	58.8	4,966
債券	10	4	214.2	6
受益証券	118	191	62.0	216
その他	277	509	54.5	636
合計	2,533	4,321	58.6	5,825

2. トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	当第 3 四半期	前第 3 四半期	前年同期比	前連結会計年度
株券等	175	1,505	11.7	1,981
債券等	0	△3	△2.3	△3
その他	13	8	165.6	3
合計	189	1,510	12.6	1,981

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 自17.10.1 至17.12.31	前第4四半期 自18.1.1 至18.3.31	当第1四半期 自18.4.1 至18.6.30	当第2四半期 自18.7.1 至18.9.30	当第3四半期 自18.10.1 至18.12.31
営業収益	6,196	5,977	4,062	3,780	3,553
受入手数料	4,391	3,992	2,652	2,054	1,599
トレーディング損益	443	458	△163	68	77
証券業務金融収益	283	347	294	244	249
銀行業務収益	941	1,114	1,230	1,358	1,570
売上高	136	65	48	55	56
証券業務金融費用	93	101	97	110	82
銀行業務金融費用	372	384	454	491	583
売上原価	41	34	33	6	4
純営業収益	5,688	5,457	3,476	3,171	2,883
販売費・一般管理費	4,802	5,098	4,243	3,877	3,188
取引関係費	740	683	635	708	505
人件費	2,554	2,291	2,147	1,926	1,551
不動産関係費	370	384	339	296	306
事務費	225	406	314	357	296
減価償却費	103	130	135	146	145
租税公課	94	57	42	32	30
貸倒引当金繰入	155	298	58	8	96
その他	558	847	570	401	256
営業利益又は営業損失(△)	886	359	△766	△706	△305
営業外収益	542	567	364	593	747
営業外費用	24	34	64	78	70
経常利益又は経常損失(△)	1,404	892	△467	△191	372
特別利益	455	564	110	227	87
特別損失	38	1,061	84	763	225
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△)	1,821	395	△441	△727	234
法人税、住民税及び事業税	549	495	134	27	205
法人税等調整額	116	△340	△18	865	0
少数株主損益	300	△222	△283	△541	32
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	855	462	△273	△1,079	△4



## 平成19年3月期 第3四半期業績の概況 (個別)

平成19年1月26日

上場会社名 エイチ・エス証券株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)

コード番号 8699

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hs-sec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 秀雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 矢板 賢 TEL (03)4560-0200

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

## 2. 平成19年3月期第3四半期の業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

## (1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	2,913 (△50.0)	2,701 (△51.6)	△521 (—)	△335 (—)
18年3月期第3四半期	5,828 (18.6)	5,584 (18.9)	2,548 (32.5)	2,580 (40.6)
(参考) 18年3月期	7,835	7,511	3,220	3,174

	四半期(当期)純利益	1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
19年3月期第3四半期	△725 (—)	△18 01
18年3月期第3四半期	1,738 (△11.4)	45 98
(参考) 18年3月期	2,110	54 70

(注) ①期中平均株式数 当第3四半期 40,277,517株 前年第3四半期 37,816,113株 18年3月期 38,589,194株

②営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益及び四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年四半期増減率であります。

## (2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期第3四半期	74,504	24,393	32.7	610 60	411.3
18年3月期第3四半期	111,607	27,050	24.2	660 55	536.9
(参考) 18年3月期	105,761	27,443	25.9	670 12	348.6

(注) ①期末発行済株式数 当第3四半期 39,950,225株 前年第3四半期 40,951,325株 18年3月期 40,951,225株

②期末自己株式数 当第3四半期 1,003,275株 前年第3四半期 2,175株 18年3月期 2,275株

③18年3月期の自己資本規制比率は、配当金による社外流出額を差引いて算出しております。

④平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

## 3. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社の業績は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。

四半期貸借対照表

区分	19年3月期第3四半期末 (平成18年12月31日)		18年3月期第3四半期末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	3,498		7,119		4,132	
預託金	23,317		37,732		31,029	
トレーディング商品	2,161		1,354		1,863	
商品有価証券等	2,161		1,354		1,863	
約定見返勘定	145		700		—	
信用取引資産	27,983		47,044		48,222	
信用取引貸付金	25,653		45,567		47,096	
信用取引借証券担保金	2,329		1,477		1,126	
立替金	299		553		288	
繰延税金資産	—		95		128	
その他の流動資産	458		405		573	
貸倒引当金	△322		△440		△391	
流動資産合計	57,541	77.2	94,566	84.7	85,847	81.2
II 固定資産						
有形固定資産	139		142		138	
無形固定資産	833		191		899	
投資その他の資産	15,989		16,707		18,875	
投資有価証券	661		1,157		1,168	
関係会社株式	8,843		11,811		7,231	
その他の関係会社有価証券	5,091		—		6,734	
破産更生債権に準ずる債権	310		314		314	
その他の投資等	1,245		3,598		3,594	
貸倒引当金	△162		△175		△170	
固定資産合計	16,963	22.8	17,040	15.3	19,913	18.8
資産合計	74,504	100.0	111,607	100.0	105,761	100

区分	19年3月期第3四半期末 (平成18年12月31日)		18年3月期第3四半期末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
トレーディング商品	480		207		—	
商品有価証券等	480		207		—	
信用取引負債	21,459		40,563		43,009	
信用取引借入金	18,349		36,130		40,198	
信用取引貸証券受入金	3,109		4,433		2,810	
預り金	13,818		33,154		17,113	
受入保証金	9,925		8,395		13,495	
短期借入金	3,500		490		1,490	
賞与引当金	17		46		86	
その他の流動負債	230		885		2,248	
流動負債合計	49,431	66.3	83,743	75.0	77,442	73.2
II 固定負債						
退職給付引当金	110		122		127	
繰延税金負債	—		143		157	
その他の固定負債	124		150		165	
固定負債合計	234	0.3	416	0.4	450	0.4
III 特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	443		397		423	
商品先物取引責任準備金	0		—		—	
特別法上の準備金計	444	0.6	397	0.4	423	0.4
負債合計	50,110	67.3	84,556	75.8	78,317	74.0

区分	19年3月期第3四半期末 (平成18年12月31日)		18年3月期第3四半期末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)						
I 資本金	—	—	12,223	10.9	12,223	11.6
II 資本剰余金						
資本準備金	—	—	11,057		11,057	
資本剰余金合計	—	—	11,057	9.9	11,057	10.5
III 利益剰余金						
当期末処分利益	—	—	3,561		3,934	
利益剰余金合計	—	—	3,561	3.2	3,934	3.7
IV その他有価証券評価差額金	—	—	208	0.2	230	0.2
V 自己株式	—	—	△0	△0.0	△1	△0.0
資本合計	—	—	27,050	24.2	27,443	26.0
負債・資本合計	—	—	111,607	100.0	105,761	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	12,223		—		—	
2 資本剰余金	11,057		—		—	
(1) 資本準備金	11,057		—		—	
3 利益剰余金	2,594		—		—	
(1) その他利益剰余金	2,594		—		—	
4 自己株式	△1,159		—		—	
株主資本合計	24,715	33.1	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	△321		—		—	
評価・換算差額等合計	△321	△0.4	—	—	—	—
純資産合計	24,393	32.7	—	—	—	—
負債・純資産合計	74,504	100.0	—	—	—	—

四半期損益計算書

区分	19年3月期第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		18年3月期第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益						
受入手数料	2,068	71.0	3,606	61.9	4,834	
委託手数料	1,460		2,580		3,603	
引受・売出手数料	153		268		290	
募集・売出しの取扱手数料	101		199		214	
その他	353		557		725	
トレーディング損益	191	6.6	1,504	25.8	1,974	
金融収益	653	22.4	717	12.3	1,026	
営業収益計	2,913	100.0	5,828	100.0	7,835	100.0
II 金融費用	212	7.3	244	4.2	323	4.1
純営業収益	2,701	92.7	5,584	95.8	7,511	95.9
III 販売費・一般管理費	3,223	110.6	3,036	52.1	4,291	54.8
取引関係費	854		710		997	
人件費	1,252		1,478		2,045	
不動産関係費	205		198		267	
事務費	580		258		527	
減価償却費	178		58		105	
租税公課	65		118		144	
貸倒引当金繰入	—		111		56	
その他	85		102		146	
営業利益又は営業損失(△)	△521	△17.9	2,548	43.7	3,220	41.1
IV 営業外収益	405	13.9	100	1.7	140	1.8
関係会社貸付金利息	33		10		25	
不動産賃貸料	47		52		70	
その他	324		36		44	
V 営業外費用	219	7.5	68	1.2	187	2.4
不動産賃借料	47		52		70	
その他	171		15		117	
経常利益又は経常損失(△)	△335	△11.5	2,580	44.3	3,174	40.5
VI 特別利益	102	3.5	12	0.2	180	2.3
VII 特別損失	354	12.2	86	1.5	299	3.8
税引前四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	△587	△20.1	2,506	43.0	3,056	39.0
法人税、住民税及び事業税	9	0.3	678	11.6	889	11.4
法人税等調整額	128	4.4	89	1.5	55	0.7
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	△725	△24.9	1,738	29.8	2,110	26.9
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)	—		1,823		1,823	
四半期(当期)未処分利益	—		3,561		3,934	

[第3四半期財務諸表について]

当第3四半期財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条・第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準じて作成しております。

[第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

③ トレーディングに関する有価証券等

商品有価証券等(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

④ トレーディング関連以外の有価証券等

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券(投資有価証券等)

時価のある有価証券については、四半期決算日の市場価額に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~15年

器具備品 3~20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当会計期間に帰属する負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当四半期末要支給額を計上しております。

(4) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他の投資等」に計上し、法人税法に規定する期間（5年）で償却しております。

7. （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております

従来の資本の部の合計に相当する金額は24,393百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

平成19年3月期 第3四半期業績資料（個別）

3. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同期比	前事業年度
委託手数料	1,460	2,580	56.6	3,603
（株券）	(1,442)	(2,545)	(56.7)	(3,556)
（債券）	(—)	(0)	(0)	(0)
引受・売出手数料	153	268	57.0	290
（株券）	(151)	(266)	(56.9)	(287)
（債券）	(1)	(2)	(64.3)	(2)
募集・売出しの取扱手数料	101	199	50.7	214
その他の受入手数料	353	557	63.4	725
合計	2,068	3,606	57.4	4,834

(2) 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同期比	前事業年度
株券	1,666	2,914	57.2	3,980
債券	10	4	215.1	6
受益証券	115	187	61.5	211
その他	277	500	55.4	636
合計	2,068	3,606	57.4	4,834

4. トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同期比	前事業年度
株券等	177	1,499	11.8	1,974
債券等	0	△3	△2.1	△3
受益証券	13	8	165.6	3
合計	191	1,504	12.7	1,974

5. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株・百万円、%)

	当第3四半期		前第3四半期		前年同期比		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,698	3,409,321	4,318	3,490,671	62.5	97.7	5,626	5,030,403
（自己）	(1,446)	(2,231,285)	(1,530)	(1,883,514)	(94.5)	(118.5)	(2,110)	(2,712,758)
（委託）	(1,251)	(1,178,035)	(2,788)	(1,607,156)	(44.9)	(73.3)	(3,516)	(2,317,645)
委託比率	46.3	34.5	64.6	46.0			62.5	46.1
東証シェア	0.76	0.71	0.98	0.87			0.96	0.85

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円、%)

		当第3四半期	前第3四半期	前年同期比	前事業年度
引 受 高	株 券 (株数)	0	1	2.1	0
	株 券 (金額)	1,605	4,981	32.2	5,007
	債 券 (額面金額)	266	837	31.8	1,023
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株数)	0	1	1.3	0
	株 券 (金額)	1,605	6,905	23.2	6,931
	債 券 (額面金額)	368	1,263	29.2	1,473
	受 益 証 券 (額面金額)	4,014	6,450	62.2	7,914
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## 6. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第3四半期末	前第3四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		24,393	26,841	26,599
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	—	208	230
	証券取引責任準備金等	443	397	423
	一般貸倒引当金	54	172	123
計 (B)		498	778	777
控除資産 (C)		16,807	16,735	19,577
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		8,084	10,884	7,799
リスク相当額	市場リスク相当額	229	197	275
	取引先リスク相当額	597	1,010	1,037
	基礎的リスク相当額	1,138	819	922
計 (E)		1,965	2,027	2,236
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		411.3%	536.9%	348.6%

(注) 当第3四半期末および前第3四半期末、前事業年度末の自己資本規制比率は、決算数値をもとに算出したものであります。

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3半期 自17.10.1 至17.12.31	前第4四半期 自18.1.1 至18.3.31	当第1四半期 自18.4.1 至18.6.30	当第2四半期 自18.7.1 至18.9.30	当第3四半期 自18.10.1 至18.12.31
営業収益	2,233	2,006	1,031	996	885
受入手数料	1,466	1,227	816	702	549
トレーディング損益	514	470	△33	99	125
金融収益	252	309	249	193	210
金融費用	73	79	68	72	71
純営業収益	2,160	1,927	963	924	813
販売費・一般管理費	1,241	1,255	1,082	1,271	868
取引関係費	280	287	228	427	199
人件費	583	567	502	426	323
不動産関係費	68	69	65	68	70
事務費	99	268	180	228	171
減価償却費	21	47	58	58	61
租税公課	75	25	24	20	20
貸倒引当金繰入	82	△54	—	—	—
その他	28	44	22	41	21
営業利益又は営業損失(△)	919	672	△119	△347	△54
営業外収益	30	40	219	160	25
営業外費用	22	118	20	104	93
経常利益又は経常損失(△)	926	594	79	△291	△123
特別利益	—	168	52	29	20
特別損失	35	212	7	338	8
税引前四半期純利益 又は四半期純損失(△)	891	550	125	△601	△111
法人税、住民税及び事業税	488	211	3	3	3
法人税等調整額	△25	△33	—	128	—
四半期純利益 又は四半期純損失(△)	428	372	122	△733	△114